

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



既存の保有自動車を改造する企業・団体も受けることができる。

ザルビノ港で穀物の初出荷 (EastRussia 3月4日)

国際輸送海路「プリモーリエ2」の一角を占める沿海地方のザルビノ港（トロイツァ湾港）で、穀物貨物の初積み込みが行われた。約3000トンのトウモロコシが、日本に向かう船に搬入された。

この作業はザルビノの荷役会社とトロイツァ湾港社、レゲンダグロ社が共同で行った。レゲンダグロ社は今年、ザルビノ港経由で4万トンに及ぶ穀物と油糧種子を中国、日本、韓国に輸出することになっている。

レゲンダグロ社は沿海地方で野菜栽培、加工、物流を含む投資プロジェクトを推進する方針だ。プロジェクトの費用は100億ルーブルと試算されている。投資家側はすでに、支援を受けて3500ヘクタールの土地を確保した。しかし、投資家側は、最大5万ヘクタールの耕作地と、年間最大40万トンの積み出し、大豆高次加工工場の建設を目標としている。

■ロシア極東

プーチン大統領が小学校の 無料給食の法律に署名 (EastRussia 3月2日)

ロシア国内の小学校の無料給食に関する法律が60日後に施行される。この法律にプーチン大統領が署名した。大統領は連邦議会に向けた年次教書演説でこれを発案していた。

この法律は2020年9月1日から2023年9月1日まで、小学生全員に温かい食事を無償で提供することを定めている。この法律は国の法務情報サイトで公表された。

現在、学校で無料の給食を受けられるのは特別支援児童に限られている。中高生に対しては、新法の施行後もこの原則が維持される。一方、小学生たちは全員、家庭の事情に左右されず、学校給食を受けられる。

サハリンの自動車の半数を 2024年までにガス燃料車に (EastRussia 3月3日)

サハリン州政府は2024年までに州内の自動車の半数をガスエンジン用燃料に転換する方針だ。

2023年末までにサハリンでは19のガス供給スタンドが開設され、うち11カ所は常設、8カ所は移動式コンプレッサだ。今年下半期にユジノサハリンスクでは2つ目の常設ガス供給施設がオープンする。この施設はジェレズノダロジヌイ通りとプルカエフ通りの交差点に開設される。年内に市町村でさらに6つの移動式供給ガス装置が稼働する。

州政府の発表によると、常設スタンドの建設希望者には競売をせずに土地が提供され、設備費の7割が州の還付を受けられる。移動式コンプレッサを購入する事業者も補助を受けることができ、この場合は費用の9割が還付される。

農業企業には、新車とそれをガス仕様で改造する費用の9割が還付され、外食系企業は7割となる。このような還付は、

大統領が北極海政策の主軸を承認 (EastRussia 3月6日)

プーチン大統領が2035年までの北極圏における国家政策の主軸に関する大統領令に署名した。この文書は発効済み。

大統領令には北極圏におけるロシアの中心的な国益が記されている。それは、地域主権、この地域の住民の高度な生活水準の確保、戦略的に重要な資源の開発、北極海航路の開発、北極圏の環境保全だ。大統領令では、これらの課題達成のためのメカニズムの構築と、その法律による確立が必要だと指摘されている。

北極圏開発のために、大統領は科学技術の発展を指示した。研究者らはこの地域の安全保障政策の検討にも参加することになる。実行される方策の効果を示すものは、人口流出の減少、失業率の低下、賃金上昇、雇用拡大、域内総生産の成長、投資の拡大、LNG生産量の拡大、北極海航路輸送量の拡大とされている。

北朝鮮から外交関係者が一斉避難 (タス通信3月9日)

平壤駐在のドイツ、フランス、スイスの公館が、新型コロナウイルスを要因として北朝鮮国内で発表された施設の防疫・消毒を受け、同国での外交活動を一時中断し、職員とその家族を完全に避難させた。在平壤ロシア大使館が9日、フェイスブックの公式アカウントで発表した。

それによると、3月9日、平壤からウラジオストクへ1月31日以来久しぶりに高麗航空の航空機(乗客80名、うちロシア人は出張期間が終わった大使館員とその家族13名)が出発した。この Tu-204に乗り合わせた人々は、平壤での活動を中断したドイツ、フランス、スイスの大使館の職員、施設の消毒・検疫が終わるまで一時帰国を決めたポーランド、ルーマニア、モンゴル、エジプトの外交関係者とその家族だ。

さらに、在平壤ロシア大使館は、平壤で活動する国際人道支援機関とロシアの人道支援機関の関係者35名、国際線運休の時点で現地に滞在していた外国人ビジネスマンらに、トランジットビザを適宜発給した。在平壤ロシア大使館によれば、ウラジオストクから返す便を待つよう指示された外交官らは、北朝鮮側が定めた規則に従って活動し、任務を遂行した。

北朝鮮政府は2月から新型コロナウイルス感染拡大防止策として国際定期航空便、中国およびロシアに向かう旅客列車を運休。外国人の出入国は完全に中断された。同時に、北朝鮮外務省は、防疫・消毒措置を3月1日以降、無期限に延長することを各国大使館に通達した。

インド企業がウラン・ウデ市に 医療センターをつくる (EastRussia 3月12日)

インドのメダタ社がウラン・ウデ市に多機能型医療センターを建設する。現時点では、多機能型医療センター建設コンセプトの合意により、建設用地が確保された。

極東・北極圏開発省の発表によると、全作業はコンセッション契約で行われる。主要投資家のメダタ社はインド国内に病院チェーンを所有している。この医療スタッフたちは年に約1万5000件の手術をこなし、毎年最大4万人の患者を受け入れている。

このプロジェクトでは、新しくできるセンターで心臓系の手術が行われ、移植ができるようになり、眼科、腫瘍科が設置されることになる。この種の医療センターは、サハ共和国(ヤクーチア)、ザバイカル地方でも計画されている。

口極東専用航空会社は 「オーロラ航空」をベースに設立 (EastRussia 3月16日)

ロシア極東向けの運航を専門とする航空会社がオーロラ航空をベースに設立される。経営は政府系のロステク社が行う。

アエロフロートの子会社であるオーロラ航空をベースとする航空会社の設立は、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が招集した会議の結果、決定された。ロシースカヤ・ガゼータの報道によると、オーロラ航空の株式はロステク社に譲渡される。取引のパターンは運輸省、産業商務省、極東・北極圏開発省が提示することになっている。

新しい航空会社は国から補助金を受け、その金額はまだ確定していない。さらに、航空会社の航空機の規定を定め、運航ルートも確定しなければならない。

ロシア極東専用の航空会社の設立は2020年1月にプーチン大統領が指示を出した。政府の試算によると、この目的で100億~300億ルーブルが必要とされる。これは、ゼロからの会社設立だと既存の会社の組織改編よりも費用がかかるため、運輸省では以前から、オーロラ航空の組織改編構想を支持してきた。母体となる組織としては、ヤクート航空も検討された。

ロシアが5月までの外国人の 入国制限に踏み切る (EastRussia 3月17日)

ロシアは3月18日より、外国人および国籍/居住権のない者の入国を一時的に制限する。この措置は新型コロナウイルスのパンデミックによるもので、5月1日までを期限とする。

大使館、領事館の職員、国際便のドライバー、飛行機・海洋船舶・河川船舶・鉄道の国際便のクルー、公的代表団員、外交・公用ビザの所有者、近親者の死去に

伴って発給された一般ビザの所有者は、入国の制限対象とならない。ロシアに常時居住している者、トランジット客としてロシアを通過する者も除外される。

これらの措置は一時的なもので、国際保健機関(WHO)の勧告に従って講じられたのだとロシア政府は明言している。

ロシアは3月15日から、ポーランドおよびノルウェーとの陸上国境検問所を封鎖した。16日には、政府はベラルーシとの国境を封鎖することを決定。対中国国境の封鎖、韓国および北朝鮮、ベトナム、さらに一部欧州諸国との空の便の制限も続いている。

新型コロナのパンデミックを受け プーチン大統領が国民にメッセージ (EastRussia 3月18日)

プーチン大統領は閣僚との会議で、コロナウイルスはロシアをよけてはくれなかったが、国内の状況はコントロールされていると述べた。

「この脅威はロシアをよけてはくれなかった。我が国の東方、つまり極東地域、ウラル以東についてはなおのことだ。一方、国民の大部分は欧州部に住んでおり、世界各国との交流がある」と大統領は話した。

大統領によれば、諸外国との集中的なビジネス交流、文化交流、通常の交流を要因として状況は悪化しつつあるものの、ロシアはウイルスの集団感染と拡大を抑えることができた。「目下、高いリスクをはらんではいないものの、全体として状況はコントロール下に置かれている」と大統領は表明した。

大統領は、地方と連邦の行政機関に対し、今後も計画に従って行動し、国民にタイムリーで完全な情報を提供し、予防・検疫措置を講じていくように呼びかけた。

ロシアでは現在、26の構成主体で114人の感染者が報告されている。報告された114人のうち、104人は国外での感染者、10名がその濃厚接触者とされている。

ロシアが英米 UAE との空の便を運休 (EastRussia 3月19日)

ミハイル・ミシュスチン首相は運輸省に対し、3月20日より英国、米国、アラブ首長

国連邦(UAE)行の航空便を一時的に制限するよう指示した。この措置は、当該諸国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて講じられる。

首相は、モスクワ発のロンドン、ニューヨーク、アブダビへの便の往復を一時的に運休するよう指示した。シエラレオネが国際空港経由で運航されている便がこれに相当する。

ロシアでは、これらの国々へのチャーター便が運休している。前述の国々からはロシア国民の帰還のために特別便が組織されている。

ロシアはすでに韓国、中国、日本、欧州諸国への飛行機を運休。中国、欧州諸国、ベラルーシとの国境は封鎖された。ロシアはさらに、3月18日より外国人の入国を制限している。これらの措置は新型コロナウイルスのパンデミックを原因として導入され、5月1日まで施行される。

ロシアが世界各国との空の連絡を制限 (EastRussia 3月23日)

ロシアは3月23日より事実上、世界各国との航空旅客輸送を一時的に制限する。この措置は、新型コロナウイルスのパンデミックを受けて実施される。

ロシア航空輸送庁からの情報によると、モスクワから世界各国の首都および大都市に向かう便は、例外となる。例外リストには146カ国(各国1便)が記載されている。ほかにも、ロシア国民が帰国し、外国人が出国するチャーター便も例外とされる。

ロシアはこれまでに韓国、中国、日本、欧州諸国、英国、アメリカ、アラブ首長国連邦(UAE)との航空便を運休。中国、欧州諸国、ベラルーシとの国境は封鎖された。さらにロシアは3月18日より外国人の入国を制限している。

ハバ空港が日本行の便を運休 (RIA 3月24日)

ハバロフスク地方政府の発表によると、ハバロフスク空港は新型コロナウイルス対策として、すべての国際便のサービスを制限し、24日から日本行の便を運休させた。

先週はまだ、ハバロフスク発でバンコク(タイ)と東京(日本)行の定期便、カムラ

ンとフーコック(ベトナム)行、ウタパオとプーケット(タイ)行のチャーター便が運航していた。その他の国際ルートの便はそれ以前に運休となっていた。

ハバロフスク政府のプレス発表によると、「今日から日本行の便が運休する。ベトナム、タイ、韓国への便は、ロシア国民の帰還の目的のみ、運航する。中国との空の便はすでに運休している」。

帰国するハバロフスク住民を乗せた便は空港で連邦消費者保護・福利監督局が出迎える。乗客の到着30分前に国際線ターミナルでは空気感染対策機器2台のスイッチが入れられ、乗客対応中と対応後の30分間、紫外線ライトが作動する。

ロシア大統領

「来週1週間をノーワークに」 (EastRussia 3月25日)

プーチン大統領がロシア国民へのメッセージで、来週をノーワークウイークにすることを発表した。国内の新型コロナウイルス感染拡大防止措置の一環。

「来週の休業週間を告知する。給料はそのまま。つまり、3月28日(土)から4月5日(日)までが休日となる」と発表した。

大統領によれば、すべてのライフライン機関、医療機関、薬局、商店、銀行、運送会社、行政機関は営業を継続する。

大統領はすでに、3月30日から4月3日までを、給料保証付きのノーワークデーとする大統領令に署名していた。しかし、これは24時間対応の機関、医療機関、薬局、国民に必要な食品・必需品の製造会社、緊急修理サービスや運送荷役サービスを行う会社の職員は対象とされていない。

プーチン大統領は「僥倖(幸運)」を当てにしてはいけない、と呼びかけ、この状況は誰にでも降りかかりうる指摘。大統領は、現在欧州やアメリカで起こっている新型コロナウイルスの状況をロシア国内で繰り返さないために、医師や行政の勧告を守り、秩序と責任感を発揮するよう国民に求めた。

沿海地方の経済界は不動産賃貸料の支払いを免除 (EastRussia 4月2日)

沿海地方当局は経営者の不動産ある

いは土地の賃貸料を免除することを決定した。この新しい措置は沿海地方の所有物のみを対象としている。

沿海地方政府の発表によると、賃貸料は3月18日から6月18日まで免除される。このような措置は、沿海地方における新型コロナウイルス感染拡大期の経営者支援のために講じられる。この優遇を受けられるのは、強制閉鎖・待機の施行で被害を被った中小企業だ。沿海地方政府では、賃貸料の免除によって、経済界の負担を減らすことができるものと、期待している。

この新しい優遇措置はまず、旅行会社、観光関連企業を対象とする。さらに、生活サービス、航空運送、空港、スポーツ団体、文化・教育機関、ホテル、外食系企業も支援を受けられる。

さらに新型コロナウイルスの被害を受けた経営者には、6月18日以降9月19日まで、賃貸料の支払い期限が猶予される。納付期限は年末となっている。また、4月1日より、沿海地方の企業に対しては納税と融資の期限も猶予された。

プーチン大統領が口極東の開発に関する会議を招集 (EastRussia 4月7日)

プーチン大統領は大統領府でユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表とアレクサンドル・コズロフ極東・北極圏開発大臣と会談した。議題はロシア極東地域と北極圏の開発についてだった。会談では特に、プリアート共和国とザバイカル地方の公共インフラ施設の建設が重視された。

トルトネフ副首相が大統領に報告したところによれば、極東連邦管区では現在、国の支援で2283件のプロジェクトが実行中で、投入された資金の総額は1兆1600億ルーブルとなっている。投資資金の大部分は投資家によるものだ。公的資金1ルーブルに対して、22.5ルーブルの民間投資が行われた。

公共分野に930億ルーブルが投資された。この資金で300の新規施設が建設され、さらに200の施設が改修された。プーチン大統領は、最近、ロシア極東地域に組み込まれたプリアート共和国とザバイカル地方の公共工事の資金調達がどうなっ

ているかに関心を示した。ブリヤート共和国では病院3カ所、産院1カ所、学校1校、12カ所の総合スポーツ施設と公園の建設、70カ所の施設の改修が計画済み。ザバイカル地方では産院40カ所、学校2校、幼稚園3校、総合スポーツ施設2カ所、公園60、文化施設8カ所の建設、100余りの施設の改修工事が予定されている。

コズロフ大臣によれば、この両地域ではすでに、30億ルーブル相当の作業が遂行され、すべての施設は設計・デザイン、元受け業者選定の段階を終了し、現在、工事の段階にあるという。

口極東でアンドロイド開発 (インターファクス4月10日)

極東高度技術基金の発表によると、同基金は「プロモボト」社に2億ルーブルをアンドロイドの開発費として提供した。

同社はウラジオストクに独立した子会社を置き、ここがアンドロイドの外装パーツ、特に人口の皮膚と頭髮の製造にあたる。ポリマーをベースとして、ミクロのしわも含めた人間の皮膚の最も正確なコピーを作ることになっている。

プロモボト社のロシア極東本部長には、ロシア人彫刻家でデザイナーのピョートル・チェゴダエフ氏が任命されることになっている。同氏はロシアの超大作映画「クルー」と「パイオニアの時代」のSFXに参加していた。

「我々は市場開発の新たな段階と、ロボットの实用分野の拡大を予感している。例えば、サービスロボットは多目的センターなど、人がたくさん集まる場所での人的接触を減らすのに役立つ」という極東高度技術基金のルスラン・サルキソフ理事長の談話が広報資料に記されている。

同基金のデータによると、このような開発は「パンデミック」の状況下で必要とされる。同基金の投資は、人工知能をベースにした新対話システム Promobot の開発にも使われる。

「プロモボト」社は2015年にベルミに設立され、その年からイノベーションセンター「スコルコボ」に入居している。自律型サービスロボットの製造に従事し、それらは国内市場と世界38カ国に、受付係・店員・コンサルタント・ガイド・コンシェルジェとし

て供給され、人間のスタッフの代用あるいは補充要員となっている。

ウラジオに老人ホーム建設計画 (インターファクス4月14日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの支援の下、民間企業がウラジオストクに介護老人ホームの建設を計画していることを、エージェンシー広報が発表した。

「ロシア極東でソーシャルサービス分野の複数のプロジェクトが必要とされているが、それらの起案件数はまだ少ない。よって、我々は、この種のプロジェクトを成功させた経験と基盤となる確かなリソースをもつ全国区の大手事業者の誘致に前向きだ。これが、『オベカ』の最初のプロジェクトだ。それは、当エージェンシーの後援で実施される」とレオニード・ベトゥホフ局長はプレス資料の中で述べている。

高齢者向け住宅建設維持に従事する民間企業「オベカ」が建設を予定している老人ホームの面積は、暫定値で少なくとも4000平方メートルだ。ホームは同時期に130人の高齢者を受け入れ介護サービスにあたることができる。

老人ホームの建設用地が選定され、沿海地方政府との協力・相互理解に関する合意書が締結されたという。

「このプロジェクトの実現が沿海地方にもたらす社会経済効果はかなりのものだ。まず、それは高齢者サービスの品質向上だ。また、我々は、少なくとも30人の雇用を創出することになっている」という「オベカグループ」のアレクセイ・マプリン社長の談話が、エージェンシーのプレス資料に記されている。

すでに報じられたように、大統領とロシア連邦政府は高齢者福祉を重視している。ロシアでは、2024年までを目標としたナショナルプロジェクト「人口動態」がスタートした。それは、プーチン大統領の「5月指令」の中で発表された12事業の一つだ。「ナショナルプロジェクト」は、「子供が生まれる際の家族の財政支援」、「女性の雇用支援-3歳未満の子供の就学前教育環境整備」、「高齢世代」、「ソーシャルヘルスケア」、「スポーツ-生活のルール」という5つの連邦方針を含んでいる。

中国はすべての対口国境横断道の封鎖を継続

(EastRussia 4月15日)

すべての陸上の中口国境が、旅客に対して封鎖状態にある。これらがいつ再び開かれるか、まだ明らかではない。

在ハルビンロシア連邦総領事館の情報によると、黒龍江省当局は、ボグラニチヌイ-綏芬河検問所の封鎖が4月13日以降も継続されることを通知してきたという。ザバイカルスク-牡丹江検問所についても活動禁止は延長される。

安定して暖かい気候になり、アムール川の浮橋の通行が打ち切られたため、現在はブラゴベシチェンスク-黒河検問所経由でも、国境は通過できない。中国に残っているロシア人旅行者たちは、祖国に帰還するためには臨時の国境開放を待つしかない。

口朝合併企業のロシア人職員が 北朝鮮から帰国

(インターファクス4月24日)

新型コロナウイルスの影響で国際輸送が中断したにもかかわらず、ロシア北朝鮮合併企業「ラソコントランス」社の一部職員がロシアに帰国することを、在清津(チョンジン)ロシア連邦総領事館が24日、フェイスブックの公式アカウントで伝えている。

「新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の枠内で国際輸送が中断しているにもかかわらず、北朝鮮政府がロシアへの出国を許可した「ラソコントランス」社のロシア人社員4名を今日、総領事館員が国境の豆満江駅まで送り届けた」と記されている。

「ロシア国民の祖国帰還問題の解決は、在平壤ロシア大使館スタッフの足並みのそろった活動とロシアの鉄道関係者の協力によって、可能となった。沿海地方ハサン駅への到着と同時に乗客は検疫を受け、その後の隔離措置がとられる」と総領事館側はコメントしている。

ロシア保健省が 日本製抗ウイルス薬の治験を許可 (タス通信4月28日)

ロシア保健省は、新型コロナウイルスの

患者の治療で、日本のインフルエンザ治療薬「ファビピラビル」（一般名、アピガンは総称名）の臨床試験を許可した。この研究は17カ所の治療機関で行われることを28日、保健省が報道陣に伝えた。

「ロシア保健省は、ロシアの医薬品メーカーに対し、新型コロナウイルスに感染して入院中の患者での、抗ウイルス薬「ファビピラビル」の効果と安全性に関する多施設・ランダム化比較試験を許可した。試験は、ロシア国内の複数地域の17の治療機関で実施される。

保健省の説明によると、ファビピラビルは、様々な型のRNAウイルス感染症の治療薬として使用される化学物質だ。「この薬は、高ウイルス負荷による重症の感染症に効果的な抗ウイルス薬として開発され、これまでに日本で抗インフルエンザウイルス薬として承認を受けている。中国人研究者のデータによると、この薬は新型コロナウイルスの患者の治療で効果を示した。

ロシア直接投資基金の情報によると、現在、同基金および「KhimRar」（ヒムラル）グループの合併会社が、成分と開発と製剤化、積極的に取り組んでいる。

「国の承認を得た後、ヒムラル社は市場向けの薬の生産に着手してから、5月上旬にも、新型コロナウイルス感染者の大部分が試験の枠内でそれを使えるようになるだろう」と、ロシア直接投資基金のキリル・ドミトリエフ総裁は述べた。ドミトリエフ総裁によれば、薬の商業生産によって、国内外の市場の需要を満たすことが可能になるという。

ロシアは外出制限を5月11日まで延長（EastRussia 4月29日）

プーチン大統領が外出制限措置を5月11日まで延長する大統領令に署名した。大統領令には、5月6～8日が有給のノーワークデーだとも記されている。

この大統領令には、各地域の首長は5月1日から11日まで、事前に制定されている住民の衛生防疫状態の確保措置を推進しなければならない、としている。

5月6～8日のノーワークデーは全員が対象ではない。医療機関、薬局、食料品・生活必需品を国民に供給する工場、企

業は休みなく営業を続ける。

ロシアのノーワークデー期間の5月11日までの延長について、プーチン大統領は国民へのメッセージの中で表明した。ノーワークデー期間が明け始めるのは5月12日からだ。

*5月9日:戦勝記念日、5月11日:振替休日

■中国東北

予約制7日×24時間通関

全省の口岸で実施

（黒龍江日報3月1日）

ハルビン税関は口岸の出入国における徹底的な衛生検査を実施しながら、速やかに感染防止物資を通過させるために、実状に合わせて企業が生産を再開し、外国貿易を進めていくことを支援する具体的な12カ条の措置を打ち出した。ハルビン税関の朴明華副関長が2月29日の記者会見で状況報告した。

それによれば、税関業務の効率を向上させるうえで、今年は全省で「人員に頼らない税関事務処理」を浸透させ、国際貿易の「単一窓口」「インターネット+税関」などのサービスプラットフォームを運用し、税関の主要業務を最大限オンラインで行うようにした。

物資の速やかな通関を保証することについては、全省の口岸の現場で予約制の7日×24時間通関を実施し、感染予防物資については、緊急であれば先に登録だけして通過させ、後で関係手続を補うようにした。同時に、穀物、食品、肉類など人々の生活に関わる物資、企業の生産再開に至急必要な設備や原材料、当面の春耕や農業生産に必要な化学肥料や種子、農機具などの輸入物資は優先的に受理して申告し、「到着と同時に検査する」ことや「延長ゼロ」の快速通関を保証する。

瀋鉄、中欧班列を運行コード化

（遼寧日報3月9日）

3月6日午前1時、中欧班列 X8059番はロシアに向けて瀋陽東駅を出発した。今年に入ってこれまで、中国鉄道瀋陽局集団会社は中欧班列を累計68本運行し、コンテナを5770TEU輸送した。瀋陽局集

団会社の担当者によると、「今後は、中欧班列を運行コード化し、中欧班列の東北国際物流ルートの安全運行を全力で確保していく」という。

2月中旬以降、企業の生産再開が相次いでいることにともない、瀋陽局集団会社は新型コロナウイルス感染予防と同時に、輸送業務の秩序だった運行に努めてきた。2月18日、中欧班列 X8059番が順調に瀋陽東駅を出発し、ロシアのロストフに向かったことで、遼寧省の中欧班列は正常運行を再開した。再開後、瀋陽局集団会社が運行した中欧班列は計16本、輸送したコンテナ数は1400TEUとなった。

綏芬河民用空港、工事再開

（黒龍江日報3月11日）

黒龍江省の「百大プロジェクト」のひとつ、綏芬河民用空港工事の一部が2月27日に再開した。綏芬河空港のターミナル区域および関連施設工事は2017年10月に開始され、飛行区域工事は2018年5月に開始された。2019年末までに、空港の飛行区域の工事は累計479万立方メートルの掘削、約863万立方メートルの埋立て、8万4606平方メートルの地盤補強工事が完成した。また、東側滑走路のクッション工事約6.9万平方メートル、セメントによる基盤補強約4万平方メートル、セメント舗装工事約4.3万平方メートルも完成している。ターミナル区域工事は累計422万立方メートルの掘削、ターミナルビル・管制塔の主要工事も基盤工事が完了し、保温処理が行われている。飛行区域、ターミナル区域の施工は全工事の95%完了した。空港への道路工事も基礎工事は完成し、検査と一部路面の構造工事も完成している。場外の排水工事も90%近く完成している。2019年度は2.06億元の投資があり、累計では6.76億元の投資を達成した。

現在、工事が出た64.6万立方メートルの土石撤去が行われ、滑走路の地盤観測員が作業に入っている。2月27日、場外の10KV電気供用工事が始まり、土石の爆破作業などを近く行う予定だ。2020年、工事は空港内の余剰土石撤去工事を完成させ、ターミナルビル・管制塔などすべて

の非民間航空設備部分の設置と調整、滑走路の進入灯や飛行区域の電気供用工事などすべての民間航空部分の施工についても完成させる予定だ。

中欧班列「長安号」、通常通り運行 (遼寧日報3月17日)

新型コロナウイルス肺炎の感染防止期間中、中欧班列「長安号」は通常通り運行している。今年に入って3月15日まで「長安号」は計450本運行し、37万トン以上の貨物を輸送して、前年同期のおよそ2倍となり、中国と「一帯一路」の沿線諸国間のスムーズな貨物輸送を確実にした。

15日、西安国際港務区にある鉄道コンテナセンター駅で、中欧班列は合計1848トンの小麦粉を積んだ84のコンテナの荷下ろし完了を待っていた。これは新型コロナウイルスの感染拡大後初めての小麦粉専用列車で、カザフスタンの上質な小麦粉が西安の人々の食卓に届けられる。

西安国際港務区管理委員会の蘇国峰副主任によると、「新型コロナウイルス肺炎流行以来、西安国際港務区は鉄道部門との連携を強化し、『鉄道-鉄道一貫輸送』、『道路-鉄道一貫輸送』の実行を通じて、西安鉄道コンテナセンター駅を貨物集散センターとして構築していきたい。また、輸入指定口岸・越境電子取引総合試験区として、西安国際港務区の機能を生かし、穀物・板材・電気製品などの安定供給を開拓し、中欧班列の通常運行に物資供給を保障する」という。

さらに、西安自由貿易港建設運営会社の袁小軍総経理は次のように述べた。「西安国際港務区の税関・鉄道部門が共同で設けたグリーン（優先）ルートにより、トラックが停止したり、ドライバーが運転席を離れたり、積み卸しに待機する時間は必要ない。この対策は、感染症予防と同時に、トラックの安全運行を確実にする。現在すでに2500台を超えるトラックがグリーンルートを通過している」

義烏（浙江省）発の中欧班列、 コンテナ輸送量前年同期比4割超増 (遼寧日報3月26日)

3月25日、中欧班列「吉利号」X8410番が84TEUを積んで、欧州に向けて義

烏市西駅を出発した。11日後に目的地であるベラルーシの首都ミンスクに到着する予定だ。中欧班列は通常運行の回復を速めている。

統計によると、今年に入ってから25日までに義烏西駅を出発した中欧班列は計67列車、コンテナ積載量は前年同期比40.8%増の5474TEUに達した。鉄道部門は中欧班列の戦略的ルートとしての役割を発揮させ、「一対一型」「ワンストップ型」「一貫型」など顧客に応じたカスタマイズサービスを提供し、貨物の安定供給と輸送力の手配を強化し、運行の質を高め続けている。

中国鉄路上海局集団有限公司・金華貨物輸送センター義烏経営部の朱雷軍主任は、空輸や海運などの輸送方式に比べ、中欧班列は全天候に対応している点や区間別輸送の点などで優れており、中欧班列の安定した運行を保障することは、国際物流ルートの円滑化、中国経済の秩序、特に対外貿易安定的な発展を維持する上で大きな意義があるという。

義烏-ミンスクの「吉利号」はカスタマイズ対応の中欧班列路線として2019年4月に開通し、同年39列車が運行した。今年は150列車の運行を予定し、自動車のノックダウン生産のための部品と単体の自動車部品貨物の輸送を中心とし、吉利汽車ベラルーシ工場での生産を保障する物流の「生命線」となっている。

甘其毛都口岸、石炭輸入再開 (内モンゴル日報4月3日)

先頃、石炭輸送車が内モンゴル自治区バヤンノール市に所在する甘其毛都口岸から入国した。ウラド税関の通関監督管理職員がモンゴル人運転手によりあらかじめ記入された「健康申告カード」を順次審査、同時に赤外線体温センサーで検温し、申告との相違がないかを確認して正常であれば通過させた。

石炭輸送車は順調に「スマートゲート」を通過して、機械による検査を受けた後、貨物輸送ルートに沿って税関の貨物監督場に直接向かう。税関職員は現場で貨物の荷下ろしと検査をし、運転手は車中で待つことにより、検査・監督部分は「接触ゼロ」となる。荷物を下ろした後、運転

手は指定路線で出国する。

モンゴル国ではすでに新型コロナウイルス肺炎の確定病例がみつき、石炭輸送再開後、ウイルス侵入のリスクが拡大する厳しい状況となっているが、ウラド税関が感染拡大防止に努めて、外国貿易の成長も促している。越境地域を封鎖し、感染拡大を防止するための一体的な体制をとり、口岸の貨物輸送ルート、監督管理現場、出国車両の待機場所など輸出入全区域を物理的に閉鎖して、未検疫の人の自由な出入りを禁止している。

中欧班列（長満欧）、第1四半期に 逆境のなか成長を実現 (吉林日報4月6日)

長春国際陸港発展有限公司によると、今年1月から3月までに、中欧班列（長満欧：長春-満洲里-ヨーロッパ）の輸送量は2796TEU（そのうち輸入が496TEU、輸出が2300TEU）で、前年同期比15%増、貨物は4.17万トンで178.4%増であった。貨物の金額ベースは9.5億元に相当し、同13%の伸びで、吉林省の現地貨物はそのうち50%に達した。

第1四半期は、新型コロナウイルス流行の影響はなく、中欧班列（長満欧）の貨物輸送量は毎月増加し続け、成長傾向にあった。3月に、中欧班列（長満欧）が輸送した貨物は1182TEUで2.16万トンに達し、前年同期比それぞれ64.2%増および277.9%増となり、金額ベースでは3.34億元となり、同期間に1.6%増加した。3月17日、中欧班列（長満欧）は182TEUの2列車を同時に発車し、1日の発送量が過去最大となった。同種の貨物を82TEU積んだ3列車が翌日にも出発し、満洲里口岸で合流して2列に統合・編成され、ヨーロッパへ向かった。これは中欧班列（長満欧）が初めて実施した「三併二」輸送実験であり、輸送力を効果的に活用し、輸送費を削減する。従来1コンテナについて1申告書が必要だったが、列車ごとに1つ申告書とすることで、申告手続きを簡素化し、通関コストを節約できる。

第1四半期に、中欧班列（長満欧）が輸送した輸出貨物は主に自動車部品・電子製品・一般化学製品などで、輸入品は自動車部品・板材・小麦粉など。そのうち、

日本と韓国の自動車部品と電子製品はなお大きな割合を占めており、比較的安定している。

互市貿易区、初めて韓国商品を輸入 (黒龍江日報4月9日)

3月28日、綏芬河互市貿易区を通じて、韓国のコーヒーの国内取引が初めて行われた。周辺住民は国を出ることなく、手頃な値段で本場韓国のマキシム(MAXIM) コーヒーを味わうことが可能になった。

今回の輸入・買付けされた韓国商品は、ロシア人のオリア氏が電話アプリとインターネットを通じて注文したもので、国境地域居民の互市貿易で買付けられた今年初めての韓国商品でもあった。

中ロ協力のベールイラスト 物流センターに税関設立 (遼寧日報4月14日)

4月13日、中ロで共同建設されたモスクワのベールイラスト物流センターにおける税関の設立が正式に承認され、中欧班列のハブという目標に向かってさらに重大な一歩が踏み出された。

ベールイラスト物流センターは、遼寧港口集団とロシア鉄道株式会社が共同出資し、中国とロシアが初めて建設協力した大型物流インフラプロジェクトだ。このプロジェクトは、敷地面積179万平方メートル、モスクワ州ドミトロフ区に位置し、モスクワの環状線からわずか30キロの位置にある。これは「一帯一路」とロシアの「ユーラシア経済連合」戦略の重要なドッキングであり、遼寧省が「一帯一路」建設への参加を進める旗艦プロジェクトでもある。

現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国際海運や空輸の代替手段として、中欧班列は効果的な役割を果たしている。税関設立後、ベールイラスト物流センターはモスクワに拠点を置き、遼寧省および中国全土の中欧班列鉄道会社と積極的な協力を通じて、高品質な輸送サービスを構築し、中国とロシアの鉄道輸送のサービスレベル全体を向上させることになるだろう。

遼寧省発展改革委員会の担当者によると、「税関が設立された後、遼寧省は

積極的にモスクワ州税関と協力してグリーン(快速) 通関の試行を推進し、双方の貿易条件をさらに改善し、ベールイラスト物流センターを遼寧省の北方の諸地域に向けた窓口にする」という。

満洲里鉄道口岸より 対ロ輸出野菜(野菜)貨物列車運行 (内モンゴル日報4月13日)

先頃、満洲里鉄道口岸駅から対ロ野菜(野菜) 輸出貨物列車が運行を開始し、満洲里とロシア間の野菜輸送に新たなルートが加わった。これまでニンジン・ニンニクなど野菜234トンが輸送された。

国内における新型コロナウイルスの感染状況が好転しつつある状況のなかで、地域経済に更なる貢献をし、企業の操業・生産再開を援助し、企業の輸送コストを減らすために、鉄道口岸駅は鉄道輸送が天候の影響を受けず、安全で快速であり、輸送能力が高いという条件を十分に生かした野菜輸出の包括的な物流サービスを提供し、企業の輸送需要を満たして、中ロ貿易をさらに振興する。

中欧班列(長満欧)、 感染予防物資を初輸出 (吉林日報4月19日)

4月19日、長春税関管轄下の長春興隆税関は、中央班列(長春—満洲里—欧州) が輸出する新型コロナウイルス感染予防物資、医療用防護服12.6万着を初めて通過させた。物資はただちに欧州に向けて出発し、20日前後で到着する見込みだ。

感染の拡大にともない、多くの国々で貨物輸送船に制限措置を加えており、海運企業も輸送コストの増大により、貨物輸送量と航路の削減を行っている。また、空輸での貨物輸送も旅客輸送航路が減少したことによって輸送能力が不足している。

華信邦客商貿有限公司の責任者は「欧州の感染状況は深刻なので、私たちはこれらの感染予防物資を緊急に準備した。だが、特殊な時期のため物流が最も重要なポイントであった。中欧班列が最適な方式を提供し、効率よくこの難題を解決してくれた。私たちは引き続き感染予防物資と生活物資を中欧班列で欧州に運ぶつ

もりだ」と話した。

ウランチャブの中欧班列、ベラルーシ から帰り便でホエイパウダー初輸送 (内モンゴル日報4月19日)

4月17日、ベラルーシからのホエイパウダー輸入列車がウランチャブ市の七蘇木中欧班列ハブ基地に到着し、荷が解かれた。今回のウランチャブへの復路便は、貨物の種類を1種類増やしている。

この列車は3月28日にベラルーシのミンスク市コリャジチを出発し、18日間かけて、エレンホト口岸を経由で4月16日に七蘇木の中欧班列ハブ基地に到着した。今回の班列はホエイパウダーのほか、木材、亜麻の実、ひまわりの種を含む4種類の貨物を積んで戻ってきた。

3年間の発展を経て、ウランチャブ市の中欧班列は構造及び質は改善の段階に入った。帰り便貨物の多様化を実現し、これまでは木材単一だったが10品種まで増えた。

ハルビン中ロ国際農産品取引センター、 オールシーズン対応の農産品 輸出入集散地へ (黒龍江日報4月26日)

4月1日の着工以来、ハルビン中ロ国際農産品取引センター用に18万平方メートルの土地を整地する作業は、最終段階に入った。工事当初、ハルビン新区の江北一体発展区智谷大街と万宝大道が交差するプロジェクト現場は草ばかりで、高低の起伏がある荒地だったが、わずか半月で綺麗に整地された。

全省100大プロジェクトの一つであるハルビン中ロ国際農産品取引センターは、土地の取得から着工まで「新区のスピード」で実現した。完成後、この取引センターは、主に中国やロシアで生産された青果・肉類・穀物・水産物・農業原材料などの5品目に関して、輸出入の取引を行っていく見込みだ。

瀋陽中欧班列、開通 綏芬河口岸の 新ルート (遼寧日報4月30日)

4月28日午前、コンテナ43TEUを積んでロシアのノヴォシビルスク州イニャ=ヴォ

ストチナヤ駅を出発した最初の中央班列が、綏芬河口岸を経由して瀋陽東駅にゆっくりと乗り入れた。この班列は全長6573キロメートルの行程を15日間かけて走ってきた。

遼寧省から綏芬河口岸を経由してロシアに至る新しいルートの構築は、瀋陽市政府が「一帯一路」建設を推進するための重要な取り組みの一つである。中欧班列プラットフォームを運営する中外運東北有限公司は、瀋陽市のバックアップをうけて、貨物の供給源を積極的に確保し、新しい税関の開設が順調に進むように準備した。

中外運東北有限公司の王東社長は、綏芬河口岸ルートが開通したことで、瀋陽中欧班列はロシアやヨーロッパの鉄道網をもカバーすることになり、最良の物流ルートの選択肢を提供することができ、物流コストを下げるができる。開通している満洲里、エレンホト口岸ルートとの相互補完が可能となり、混雑などの問題を緩和する効果が期待できる。同時に、ノヴォシビルスク州は、機械製造・化学・農業などが発展したロシア・シベリア地域で最大の総合的な工業基地であり、このルートの開通は中口貿易の発展をさらに進め、「貿易が輸送を促し、輸送が貿易を促進する」素晴らしい発展の場を形成すると、話した。

■モンゴル

ウランバートルへの乗客とバスの乗り入れ規制が解除に (MONTSAME 3月3日)

国家非常事態委員会の決定に従い、3月3日午前6時に各県の間の道路とウランバートルへの進入路がオープンした。これを受けて、ウランバートルに入る7つの検問所で現在、非常事態関連機関、警察、専門検査、医療機関の職員130名余りが活動している。

道路警察当局者の話では、本日から出国の際に事前に検問所で登録を受けた4万人余りと車両約1万4000台がウランバートル市に帰還することができる。ウランバートルと村落の検問所経由で市内に入る市民は、検温のほか、アンケートに答えなければならない。

国立感染症研究センターは首都の7つの検問所で2日間にわたって24時間体制で活動する。ウランバートルに向かう国道の50キロメートルごとに現地病院の医療スタッフが配置され、乗客に的確な医療サービスを提供する。

モンゴル国内のSNS利用者数が11%増加 (MONTSAME 3月3日)

「We Are Social」社、「Hootsuite」社のデータによると、今年1月現在でモンゴル国内のインターネットユーザーの数は220万人に達した。

この数値は昨年同期からわずかに変化している。国内におけるインターネットアクセスの水準は68%、一方、携帯電話の平均接続速度は19.7メガバイト、固定インターネットの場合は31.7メガバイトとなっている。

モバイル通信のユーザー数は4.7%増え、延べ442万人に達した。2019年4月から2020年1月までの間に、SNSのユーザーは21.9万人(11%)増えた。

中モ国境の石炭輸出が再開へ (MONTSAME 3月5日)

国家非常事態委員会は、定められた方法で期間満了までに準備条件がすべてクリアされれば、3月15日に公式に予定されている石炭・石油の輸出再開を待つ必要はないという見解に至った。国家非常事態委のこの決定に従い、石炭輸出が再開された。これは、中国・モンゴル国境において衛生防疫の規定と基準が満たされたためだ。

「例えば3月4日にザミンウド国境検問所経由で石炭1500トンがトラックで搬出された一方、3月1日から鉄道で2万5000トンが輸出された」と税関総局は発表した。

2019年1～2月にザミンウド経由の石炭輸出量は10万4000トン。一方、今年の前までの輸出量は39万2000トンとなっている。石炭以外にもこの検問所経由で銅・鉛・亜鉛の精鉱が輸出されることになっている。

米政府の中小ビジネス支援5カ年計画がスタート (MONTSAME 3月6日)

米国政府は3月5日、国際開発援助庁を通じて、5カ年プログラム計画「ビジネス持続性・透明性向上」(BEST)をスタートさせた。同プログラムは413億トウグルグの無償融資を行う。プログラムの開幕式典にはフレルバートル財務大臣、マイケル・S・クレチェスキ駐モンゴル米国大使が出席した。

このプログラムは、モンゴルの中小ビジネスへの融資をつかった産業の育成や成長の支援を、ウランバートル市と12の県で実現することを目的としている。クレチェスキ大使は、「アメリカ政府は中小企業が社会経済発展の重要なドライバーだと認識している」と述べ、このプログラムの実施が、地元企業経営者が融資を受ける機会を増やし、国の経済的自立の強化を促進するとの自信を表明した。

税関総局

「昨年同期比で輸出入とも縮小」 (MONTSAME 3月12日)

今年1～2月にモンゴルの輸出額は7億7030万ドル、輸入額は7億5000万ドルになった。昨年同期比で、物品の輸出額は29%、輸入額は10%縮小した、とモンゴル税関総局は発表している。

輸出額の縮小は、新型コロナウイルスによって導入されたガシユンスハイとシベフレンの国境検問所を経由する石炭輸出の一時中断の影響を受けているという。昨年の数値と比較して、石炭の輸出量は120万トン縮小、銅精鉱は3万7000トン、原油は72万3000バレル縮小した。同時に、鉄鉱石と亜鉛の輸出量の微増も認められる。

税関総局はまた、今年1～2月に食品の大部分は中国からではなく主にロシア等から輸入されたと指摘している。この期間に、粉ミルク、バター、野菜、果物、乳製品の輸入量が縮小し、同時にお茶や植物油、マーガリン、砂糖という食品の輸入量が増加したという。

税関総局の発表によると、今年1～2月の鉱物輸出による収益は6億3970万ドルで、2019年同期比で22.5%縮小した。鉄

鉱石の輸出量は20%拡大して143万トンに達した。銅精鉱の輸出量は16%縮小し、19万2200トンになった。これを金額で表すと、約30%縮小の2億1900万ドルになった。

モンゴルが外国人の入国を禁止に (MONTSAME 3月16日)

モンゴルへの外国人の入国禁止の決定を、非常事態総局のバドラル長官が16日の国家非常事態委員会対策本部の記者会見で発表した。

バドラル長官は「世界中で155カ国、約15万件の新型コロナウイルスの感染と、死者数5400人が報告されている。WHOは欧州を新型コロナウイルスのパンデミックの中心地としている。アメリカは入国禁止措置を導入した。モンゴル政府と首都非常事態委員会も同様の措置を講じた。モンゴルは本日より、一切の外国人の入国を受け付けない。入国できるのは、ロシアからの石炭輸送業者だけだ」と述べた。

4月から事故車の輸入販売禁止

モンゴルで、日本も協力 (MONTSAME 3月17日)

モンゴルでは近年、事故にあった乗用車を輸入し、国内で修理再生後、販売するケースが増加している。これを受けて、道路交通開発省の2019年12月17日付の省令に従い、「車両の国家規制と車両登録番号交付規則」の補足修正が行われた。

規則の修正に従い、政府系のモンゴル国家自動車センターは日本の自動車検査評価サービス企業・団体との提携協定書に署名した。この合意文書は、車検を通過した車両の日本からモンゴルへの輸入を想定しており、今年4月1日から施行される。

さらに、国民は、販売される自動車の信頼できる統一データベースにアクセスできるようになる。

モンゴルの商業銀行が 独コメルツ銀行とコルレス提携 (MONTSAME 3月18日)

クライアントの貿易をサポートし、確実に迅速な国際銀行業務を行う目的で、モン

ゴルの商業銀行「トランスバンク」がドイツの「コメルツ銀行」との提携を開始し、同銀行にコルレス口座を開設した。

自己資本と資産の金額では、トランスバンクは現在モンゴルの商業銀行13行のうち第7位を占めている。

モンゴル経由中口間 ガスパイプラインプロジェクトの 作業部会を設置 (MONTSAME 3月31日)

モンゴル国家安全保障会議は3月31日の会合で、ロシアからモンゴル経由、中国向けのトランジットガスパイプラインの建設プロジェクトにおける協力の政策および組織を担う、安全保障会議付属の作業部会を設置することを決定した。

エンフツブシン副首相が作業部会を主導する。メンバーにはガンスフ安全保障会議事務局長、ツォグトバートル外相、フレルバートル財務大臣が加わる。この会合では、新規設置された作業部会の活動の早期開始が、部会長に要請された。

地方の空港が拡張・改修される (MONTSAME 3月31日)

フレルスフ首相は昨年5月のヘンティー県訪問中に、ダダル郡の「デルーン・ボルドグ」空港の拡張・改修を決定した。

ダダル郡は歴史観光スポットだ。空港の改修費として50億トゥグルグが割り当てられた。建設工事の大部分が年内に終了する。

さらに、ヘンティー県チンギス市の「ウンドゥルハーン」空港が、モンゴルとアラブ経済開発クウェート基金(Kuwait Fund for Arab Economic Development、KFAED)の契約に沿って、2020年6月30日までに完全改修される。この契約の枠内で、空港改修費として350万ドルが割り当てられた。

モ財務省と UNDP が覚書に調印 (MONTSAME 4月3日)

モンゴル国財務省と国連開発計画(UNDP)は4月3日、相互理解覚書を調印した。持続可能な開発目標(SDGs)の達成のための予算編成あるいはプログラムベースの予算編成プロセス、2030年を

目途にモンゴルでの持続可能な開発分野のアジェンダ実行の加速化のための予算編成など、モンゴル国内の国家財政管理の中期的改革の実施にかかわる協力の構築を目的とする。

UNDPは、国家財政管理における透明性と報告性の向上、モンゴルの持続可能な開発コンセプトとSDGsの実現促進のための、国の複合的資金調達システムの構築で、モンゴル財務省を支援していく。

モンゴル国民の平均寿命が 7.4歳延びた (MONTSAME 4月7日)

国家ジェンダー平等委員会と国家統計総局の発表した「ジェンダー基礎調査報告書」によれば、モンゴル国民の平均寿命が直近の過去26年で7.4歳延び、70.2歳になった。

男性の健康状態と病気の予防の知識に関する専門的調査は、めったに行われていない。そのため、これまでの毎年の調査は男性の健康維持と病気予防への意識喚起と男性と女性の平均寿命の開きの大きさの原因究明を目的とした。

過去26年間の調査によると、男性の平均寿命は60.7歳から66.1歳に、女性の平均寿命は64.9歳から75.8歳に延びた。

「タバトルゴイ」発電所は 公的資金で建設される (MONTSAME 4月8日)

内閣は定例閣議で2020-2024年に「タバトルゴイ」火力発電所(出力450メガワット)を建設することを決定した。工事費調達は政府が担当する。このために、外部からの融資も含めたあらゆる投資リソースの活用が予定されている。ダバースレン・エネルギー大臣は4月8日、閣議後の記者会見で、このように述べた。大臣はさらに、この作業では2013年に承認されたフィジビリティ・スタディーが使われるとも、述べた。

「オクトルゴイ」社は2018年に政府と締結された合意の枠内で出力300メガワットの発電所を建設する義務を負ったが、今のところ自社の合意責任を果たしていない。

ダバースレン大臣によれば、「オコトルゴイ」プロジェクトは国外からの電力輸入に年間1.7～2億ドルを使っている。「一方で、(タバトルゴイ)発電所建設費は5年以内に回収されるという、専門家の試算がある」と大臣は述べた。

モ国内の外国人労働者数が 12.4%減少 (MONTSAME 4月16日)

今年第1四半期現在で、97カ国4300人の外国人がモンゴル国内で働いている。このうち3500人(81.8%)が男性、800人(18.2%)が女性だ。外国人労働者数は昨年同期比で、国内全体で613人(12.4%)減少したことを、国家統計委員会が3月分報告書の中で伝えている。

外国人労働者の36%が中国人、8.7%がオーストラリア人、7.5%がロシア人、6.2%が韓国人、5.5%がアメリカ人、4.8%がベトナム人、3.8%がフィリピン人、3.9%が南アフリカ人、3.0%が英国人、2.8%がカナダ人、17.8%がその他の国となっている。

前四半期比で鉱業の外国人労働者の数は5197人(11.2%)減り、建設業では67人(34%)減った。

外国人労働者の内訳は、1500人(36.3%)が鉱業、979人(22.7%)が教育、743人(17.2%)が卸・小売業・自動車・オートバイ修理、255人(5.9%)は一次加工業、130人(3.0%)が建設業、158人(3.7%)が一般事務・補助的業務、175人(4.1%)が運送業、300人(7.1%)がその他、となっている。

モ運輸大臣がEV・HV用バッテリー の再製品化工場建設を提案 (MONTSAME 4月17日)

エンフアムガラン道路・運輸開発大臣は16日、日本の小林弘之在モンゴル特命全権大使と面談した。

エンフアムガラン大臣は、中古車の約8割が日本からの輸入だということに触れ、この分野での連携の拡大強化に関する一連の提案を行った。大臣は特に、交通事故や災害後に修理され日本から輸入された電気自動車およびハイブリッド車のバッテリーのリサイクル、あるいは再処理工場の建設案への賛同を要請。交通事故や災害後に修理された日本車の輸入拡大は、モンゴルの国民の健康と経済に多大な損害を及ぼしていると、大臣は続けて述べ、日本から輸入される自動車に関する車両の履歴情報を国民に無償提供することの重要性を強調して述べた。

「近年、モンゴル道路・運輸業界では大型のプロジェクトやプログラムが積極的に実施されている」と大臣は述べ、業界の人材の強化と、日本でのエンジニアや整備士の育成の目的での協力を、積極的な姿勢を表明した。

アルタイ郡で風力と太陽光の 発電所が着工 (MONTSAME 4月21日)

ゴビ・アルタイ県アルタイ郡で風力と太陽光の新しい発電所が着工した。ツェレブサンブー郡長の談話によると、アルタイ郡の最も喫緊の問題は、2010年に住民向けに電力を供給する目的で同郡に建設された太陽光発電所の蓄電池が耐用年数を越えたことによる、電力不足だという。

これを受けて、「風力発電所(出力450

キロワット)と太陽光発電所(200キロワット)の建設」プロジェクトが、アジア開発銀行の財政支援(総額9万2000ドル)のもとで、県内で昨年からの動き出している。

モンゴルのIT企業が丸紅と提携する (MONTSAME 4月23日)

2017年からモンゴルの金融部門で活動しているIT企業の「アンド・グローバル」が、日本の丸紅と提携する。

両社の戦略的提携の目的は、モンゴル側が構築したフィンテックを、丸紅のリーディングとファイナンシャルサービスの国際システムに導入することだ。さらに、この提携は、市場調査、新しいIT商品およびサービスの開発と世界金融市場への導入を共同で行い、世界でデジタルウォレットとオンライン融資のサービスを推進するための新たなビジネスチャンスを開拓することも、視野に入れている。

◇保健大臣 「415台の人工呼吸器を調達する」 (MONTSAME 4月23日)

今年1月3日よりモンゴルの医療関係者は高臨戦態勢で活動している。政府とフレルバータル財務大臣は、国内の新型コロナウイルス感染拡大の予防と防止を目的とする医療機関の活動のための、資金調達にかかわる措置を随時、講じている。

「目下、我が国は、アジア開発銀行と世界銀行の融資での70台の人工呼吸器などを含む医療器材、医療設備を購入してきた。現在、415台の人工呼吸器の調達と、アジア開発銀行の融資の枠内で集中治療室の500床の確保に取り組んでいると、23日、モンゴルのサランゲレル保健大臣は国会の全体会議で述べた。